

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候変動問題を当社事業に影響を及ぼす重要課題と認識し、金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って、気候変動関連リスクおよび機会について開示し、今後発生しうる事象への対応を図ってまいります。

株式会社柿安本店

TCFD 提言に基づく情報開示

ガバナンス

当社グループは、気候変動を含む環境問題が重要な経営課題であると認識し、持続可能な社会の実現を目指したサステナビリティ経営を推進しています。

執行役員を委員長としたサステナビリティ委員会は、「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、環境課題に関する具体的な取り組み施策をとりまとめ、定期的に、業務執行の意思決定機関である経営会議で協議・決定した事項を取締役に報告しています。

取締役会は、報告を受けた環境課題に関する具体的な取り組み施策を考慮し、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行っています。

環境課題に関する具体的な取り組み施策の進捗については、各事業における施策の対応部門がサステナビリティ委員会に報告し、同委員会にてこれを監視しています。

リスク管理

当社グループは、当社の事業形態から想定されるリスクを識別・分析し、管理方法を検討、対応する組織として代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。

気候変動に関するリスクについては、毎月開催のリスク管理委員会において、経営上のさまざまなリスクとともに、リスクの早期発見、影響度の予測、対処方法の検討、対策の提言、再発防止のための施策をサステナビリティ委員会と連動しながら協議し、取締役会に報告しています。

戦略

地球温暖化に伴う気候変動は、畜産物や農作物に様々な被害を引き起こす可能性があり、それを原材料として使用している当社事業に様々な影響を及ぼす可能性があります。

将来の気候変動が当社グループの事業にもたらす影響につきまして、TCFD提言に沿ったフレームワークに則り、気温上昇が4℃になった場合と1.5℃に抑えられる場合のシナリオを想定いたしました。これにより、当社グループの事業におけるリスクと機会を特定し、対応策を設定し、今後発生しうる事象への対応を図ってまいります。

当社における主なリスク

分類	項目	影響度	内容	対策案	
物理的リスク 4℃	急性	中	仕入先の被災による原材料の供給停止、遅延	原材料在庫の確保、製造拠点の分散（外部工場への製造委託）、仕入れ先の分散化 販売チャネルの拡大 DXによる製造・販売の最適化、高収益化	
			百貨店、デパートの被災による売上機会の損失		
	物流費が高騰し、調達価格や生産価格に影響				
	水リスク	中	原材料の産地における干ばつの影響による品質低下、仕入コストの上昇	節水器具の設置、その他全社的な節水活動 代替食材の開発	
原材料の産地における洪水の影響による供給不能 洪水によるサプライチェーン分断による売上機会の損失					
慢性	平均気温の上昇	大	家畜への影響（発育、個体数の減少）による仕入れコスト増加 気温上昇などで頻発する食中毒、感染症等が発生し、食品の安全を確保するためのフードディフェンス強化に多大な費用 電気使用量の増加	家畜の生産技術、環境整備のための生産者支援 定期的な設備点検、従業員の衛生管理 省エネ設備の導入	
	降水・気象パターンの変化	大	食品に関する衛生問題による鶏肉、牛肉の輸入停止が発生し、畜産物や農作物の市場価格が変動、調達価格や生産価格に影響 需要予測が困難になることによる食品ロスの増加	仕入先（原材料の産地）の分散 精肉・惣菜・和菓子の複合店舗出店による効率化、相互作用 工場における節水設備など省エネ・再エネ設備導入による水道光熱費の削減 再生可能エネルギーの導入 効率的な輸送手段の活用	
移行リスク 1.5℃	政策と法	炭素税の導入	中	原材料、包装資材、物流費などの上昇	工場における節水設備など省エネ・再エネ設備導入による水道光熱費の削減 再生可能エネルギーの導入 効率的な輸送手段の活用
		CO2排出量削減の政策強化	中	排出量の削減に向けた設備投資	再生可能エネルギーの利用（工場への太陽光発電導入）、LED照明の導入 研修等によるCO2削減に資する行動の推進、実践
	プラスチックに関する規制	中	規制に対応した容器・備品の調達コスト上昇	リサイクル素材、バイオマス素材への変更 容器の軽量化、肉薄化	
	市場	消費者のライフスタイル、行動の変化	大	環境に配慮した商品開発、販売が遅れた場合の売上減少	環境に配慮した商品開発、販売

当社における主な機会

分類	項目	内容
資源効率	需要予測	AIを活用した需要予測の精緻化による食品ロスの削減
	再資源化	廃棄物の削減、再資源化（自社工場で発生する廃棄物の再資源化）⇒循環型社会の推進
製品とサービス	気温上昇	気温上昇による熱中症、感染症予防に役立つ商品の開発、販売
		気温上昇による消費者の嗜好にマッチした商品の開発、販売
	エシカル商品	冷凍食品、加工食品などの長期保存が可能な商品の継続的な開発 環境に配慮した商品（エシカル商品等）、サービスの開発による売上の増加
市場	消費者	牛が排出するメタンを低減する飼料の開発が進むことにより牛肉商品の需要が拡大
レジリエンス	調達	レジリエンスの高い原材料の調達

指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）を算定しております。

また、当社グループは、自社の事業活動で排出するCO₂（Scope1及び2）を2030年度までに、2013年度比で、25%削減することを目標としております。

サプライチェーンで発生する温室効果ガス排出量（Scope3）につきましても、今後対応を検討してまいります。

■ 第54期（2021年3月1日～2022年2月28日）の温室効果ガス排出量

(単位：t-CO₂e)

Scope - カテゴリ		排出量
Scope1+2+3 合計		167,839
Scope1		3,556
Scope2		8,091
Scope3 合計		156,192
上流	1 購入した製品・サービス	149,562
	2 資本財	955
	3 エネルギー関連活動	1,957
	4 輸送、配送（上流）	1,756
	5 事業から出る廃棄物	291
	6 出張	259
	7 雇用者の通勤	949
	8 リース資産（上流）	—
下流	9 輸送、配送（下流）	85
	10 販売した製品の加工	—
	11 販売した製品の使用	—
	12 販売した製品の廃棄	378
	13 リース（下流）	—
	14 フランチャイズ	—
	15 投資	—

※ Scope3のカテゴリ8、10、11、13、14、15については、該当する活動がないため、算定から除外しています。

■ 第55期（2022年3月1日～2023年4月30日）の温室効果ガス排出量

(単位：t-CO₂e)

Scope - カテゴリ		排出量
Scope1+2+3 合計		191,780
Scope1		3,467
Scope2		8,413
Scope3 合計		179,901
上流	1 購入した製品・サービス	171,826
	2 資本財	2,324
	3 エネルギー関連活動	2,006
	4 輸送、配送（上流）	1,905
	5 事業から出る廃棄物	270
	6 出張	241
	7 雇用者の通勤	874
	8 リース資産（上流）	—
下流	9 輸送、配送（下流）	95
	10 販売した製品の加工	—
	11 販売した製品の使用	—
	12 販売した製品の廃棄	360
	13 リース（下流）	—
	14 フランチャイズ	—
	15 投資	—

※ 第55期は、決算期変更により14ヶ月となっております。

※ 電気の排出量原単位は、環境省提供の「電気事業者別排出係数」を適用しています。2023年4月分の電気は、この算定時点で排出係数が公開されていないので、2022年度算定用の係数を適用しています。

※ Scope3のカテゴリ8、10、11、13、14、15については、該当する活動がないため、算定から除外しています。